

[32] メキシコ

1. メキシコの概要と開発方針・課題

(1) 概要

メキシコは、面積（196万km²（日本の5倍強））、人口（約1億863万人（国際通貨基金(IMF)(2010年)））、経済規模（1万1539億ドル（IMF（2011年））、世界第14位）などの観点から、ブラジルと並ぶ中南米の大国であり、中南米地域のみならず国際社会全体においても影響力を有する国である。

カルデロン現政権（2006年12月発足。2012年12月にペニャ新政権が発足予定）も、メキシコの国際的なプレゼンスの強化を図り、国際秩序の構築にリーダーシップをもって参加するとして「責任ある外交」を展開してきており、2011年9月には中南米諸国に対する協力を本格化するため国際開発協力庁（AMEXCID）を設立している。

しかし、メキシコは、経済的には一人当たりGNIが9,000米ドル前後の経済協力開発機構（OECD）加盟国である一方、国内には麻薬問題や経済格差、貧困など、多くの課題を抱えている。

(2) 国家開発計画

2007年5月、カルデロン現政権は「2007-2012年国家開発計画」を発表した。同計画では、「持続可能な人的資源開発」を最優先課題とし、具体的に取り組むべき5つの政策として（ア）法治国家と安全、（イ）競争力のある経済・雇用創出、（ウ）機会の均等（社会の発展）、（エ）環境持続性（持続可能な開発）、（オ）効果的な民主主義及び責任ある外交政策を挙げている。

メキシコ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	113.42	84.31
出生時の平均余命	(年)	76.68	70.79
G N I	総 額 (百万ドル)	1,024,005.06	254,083.88
	一人あたり (ドル)	8,930	2,790
経済成長率	(%)	5.5	5.1
経常収支	(百万ドル)	-2,844.20	-7,451.00
失 業 率	(%)	5.3	—
対外債務残高	(百万ドル)	200,080.54	104,442.00
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	314,027.32	48,805.00
	輸 入 (百万ドル)	327,039.28	51,915.00
	貿易収支 (百万ドル)	-13,011.97	-3,110.00
政府予算規模(歳入)	(百万ヌエボ・ペソ)	—	113,275.00
財政収支	(百万ヌエボ・ペソ)	—	-18,806.00
財政収支	(対GDP比, %)	—	-2.5
債務	(対GNI比, %)	18.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	60.5	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.0	4.5
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.5	0.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	471.07	156.25
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,964.38	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	316,863.62	277,558.95
	対日輸入 (百万円)	814,508.85	327,355.14
	対日収支 (百万円)	-497,645.23	-49,796.19
我が国による直接投資	(百万ドル)	263.95	—
進出日本企業数		216	107
メキシコに在留する日本人	(人)	7,303	3,286
日本に在留するメキシコ人	(人)	1,909	786

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.2(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	5.2(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.7(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.4(2009年)	87.6
	初等教育純就学率 (%)	97.9(2010年)	99.4
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.9(2010年)	96.2
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.4(2009年)	94.9
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.7(2009年)	96.0
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	13.4(2011年)	38.1
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	15.7(2011年)	48.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	50(2010年)	92
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2009年)	0.4
	結核患者数(10万人あたり) (人)	16(2010年)	61
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	3(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	85.0
		衛生設備 (%)	64.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	9.8(2010年)	21.7

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. メキシコに対する現在の我が国ODA概要

(1) ODAの概略

メキシコに対する経済協力は1969年以来、無償資金協力、技術協力、有償資金協力など様々な分野で行われてきた。特に技術協力は、1973年の海外技術協力事業団(OTCA:現JICA)メキシコ事務所開設を契機に本格化し、1986年に締結された「日・メキシコ技術協力協定」等により充実が図られてきた。

(2) 意義

メキシコと我が国は、自由や民主主義といった基本的価値を共有し、400年を超える交流の歴史を有する特別な友好国である。また、2010年2月のカルデロン大統領の訪日の際には、首脳間において、「21世紀における戦略的グローバル・パートナーシップ及び経済成長促進に関する日本・メキシコ共同声明」を発表するなど、我が国にとって戦略的に重要な国の一つとなっている。また、2005年に発効した日・メキシコ経済連携協定(EPA)を踏まえ、両国の経済関係はますます強化されてきており、国際場裏においても、気候変動問題をはじめとした地球規模課題について協力しながら対処してきている。

同時にメキシコは、依然として様々な開発課題を抱えており、我が国のODAを活用し協力できる分野も少なくないことから、前述の両国関係を踏まえ、メキシコの開発課題の解決に向けた取組を支援することには意義がある。また、日メキシコ・パートナーシップ・プログラム(JMPP: Japan Mexico Partnership Program)を通じたメキシコの援助国化を促す協力を進めていくことは、両国の戦略的なグローバル・パートナーシップ強化の観点からも重要である。

(3) 基本方針

2005年に発効した日・メキシコEPAを背景にメキシコに進出する日系企業が増加している状況、メキシコ政府の地球規模課題解決への積極的な関与、さらにメキシコの「新たなドナー化」への動き等を踏まえ、これらの分野でのメキシコ政府の取組を重点的に支援していくことを基本方針としている。

メキシコ

(4) 重点分野

メキシコに対する ODA における重点分野は以下のとおり。

ア 産業振興（中小企業/裾野産業の競争力強化）

日メキシコ EPA が発効し、両国間の経済関係が緊密化している中で、従来からの対メキシコ協力の開発課題でもあり、メキシコに進出する日本企業にとっても有益な「裾野産業支援」や「中小企業支援」を、メキシコにおける産業振興支援の全体像にも留意しつつ検討していくこととする。こうした支援を行うことにより、二国間経済関係のさらなる緊密化を促すと共に、メキシコの経済社会開発に貢献することを目指す。

イ 環境問題（気候変動対策能力の強化）

メキシコの気候変動対策能力の強化に資する、水質汚染対策・大気汚染対策・省エネルギー推進・自然環境保護等の分野において、我が国が有する科学技術を積極的に活用しつつ二国間協力を進める。

ウ 南南協力（JMPP）

メキシコは、開発途上国、特に中南米諸国に対する協力を本格化しており、昨年 9 月には国際開発協力庁（AMEXCID）が設立された。既に我が国は、2003 年にメキシコとの間でパートナーシップ・プログラムに合意し、メキシコを中南米諸国への援助を実施する協力相手と位置づけ、共同で技術協力を行っている。こうした南南協力において我が国は、メキシコの一層の主導的な参画を促し、将来的なメキシコの援助国化に資する協力を行っていく。

(5) 2011 年度実施分の特徴

技術協力としては、対メキシコ援助の重点方針を踏まえ、産業振興に資する人材育成のための研修、専門家派遣、協力隊派遣を行った。また無償資金協力としては、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、主に教育施設等の建設・支援を行った。

(6) その他留意点・備考点

メキシコには現地 ODA タスクフォースが設置されており、メキシコに対する国別援助方針の策定や包括的な ODA 広報の推進に努めている。また、医療分野としては初めての官民連携がテルモ社との協力で実現し、メキシコ人医師が日本において研修を行った。

表-4 我が国の対メキシコ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	-	1.15	15.37 (13.87)
2008 年度	-	0.37	12.34 (12.34)
2009 年度	-	1.54	12.52 (9.81)
2010 年度	-	0.22	12.12 (8.26)
2011 年度	-	0.32	7.69
累 計	2,295.68	59.85	709.37

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の（ ）内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示し、累計については JICA が実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対メキシコ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	-61.20	1.14	14.85	-45.21
2008年	-69.08	—	14.39	-54.69
2009年	-46.41	2.04	13.66	-30.71
2010年	-61.00	0.01	14.26	-46.73
2011年	-63.99	0.34	11.67	-51.99
累計	185.26	42.53	672.60	900.42

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、メキシコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対メキシコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 153.52	ドイツ 25.76	フランス 22.24	日本 21.40	カナダ 6.79	21.40	209.24
2007年	米国 83.61	ドイツ 28.23	フランス 16.03	カナダ 6.70	英国 2.30	-45.21	79.30
2008年	米国 102.53	ドイツ 39.15	フランス 10.77	英国 6.75	カナダ 5.93	-54.69	105.34
2009年	米国 129.43	ドイツ 40.79	フランス 13.12	英国 11.64	カナダ 4.42	-30.71	158.72
2010年	フランス 205.82	米国 205.60	ドイツ 35.50	英国 9.41	スペイン 5.26	-46.73	421.08

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対メキシコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	GEF 30.70	EU Institutions 17.31	IDB 4.91	UNTA 2.38	UNFPA 2.01	2.72	60.03
2007年	EU Institutions 10.89	GEF 8.35	IDB 6.88	UNTA 2.62	UNICEF 1.80	2.83	33.37
2008年	EU Institutions 21.70	GEF 17.46	UNFPA 1.66	UNTA 1.03	UNICEF 0.79	0.40	43.04
2009年	GEF 12.06	EU Institutions 6.08	IDB 2.54	UNFPA 1.27	UNICEF 1.00	1.51	24.46
2010年	GEF 26.78	IDB 7.57	EU Institutions 7.51	GFATM 3.39	UNFPA 1.42	2.08	48.75

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

メキシコ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	2,295.68億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	56.25億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	657.39億円 研修員受入 5,685人 専門家派遣 1,704人 調査団派遣 2,461人 機材供与 10,027.45百万円 協力隊派遣 192人 その他ボランティア 120人
2007年度	なし	1.15億円 緊急無償（メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する支援）（0.48） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.67）	15.37億円（13.87億円） 研修員受入 434人（149人） 専門家派遣 112人（109人） 調査団派遣 35人（35人） 機材供与 26.03百万円（26.03百万円） 留学生受入 142人 （協力隊派遣）（16人） （その他ボランティア）（6人）
2008年度	なし	0.37億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.37）	12.34億円（12.34億円） 研修員受入 325人（114人） 専門家派遣 78人（68人） 調査団派遣 25人（25人） 機材供与 2.52百万円（2.52百万円） 留学生受入 157人 （協力隊派遣）（5人） （その他ボランティア）（12人）
2009年度	なし	1.54億円 緊急無償（メキシコ合衆国における新型インフルエンザ疾患被害に対する緊急無償資金協力）（0.77） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.77）	12.52億円（9.81億円） 研修員受入 457人（131人） 専門家派遣 96人（83人） 調査団派遣 22人（22人） 機材供与 3.29百万円（3.29百万円） 留学生受入 153人 （協力隊派遣）（16人） （その他ボランティア）（7人）
2010年度	なし	0.22億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.22）	12.12億円（8.26億円） 研修員受入 605人（121人） 専門家派遣 106人（77人） 調査団派遣 29人（29人） 機材供与 12.80百万円（12.80百万円） 留学生受入 327人 （協力隊派遣）（1人） （その他ボランティア）（1人）
2011年度	なし	0.32億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.32）	7.69億円 研修員受入 116人 専門家派遣 79人 機材供与 29.12百万円 協力隊派遣 1人 その他ボランティア 16人
2011年度までの累計	2,295.68億円	59.85億円	709.37億円 研修員受入 6,316人 専門家派遣 2,120人 調査団派遣 2,572人 機材供与 10,101.21百万円 協力隊派遣 231人 その他ボランティア 162人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ユカタン半島湿地保全計画	03. 3～08. 2
国際非破壊検査プロジェクト	04. 6～09. 3
南部州子宮頸がん対策プロジェクト	04.10～07.10
ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト	04.11～07.11
チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト	05. 4～08. 4
全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト	05.10～07.10
チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト（PAPROSOC-2）	06. 9～09. 9
プレス加工技術向上プロジェクト	06.10～09. 9
沿岸水質モニタリングネットワーク計画プロジェクト	07. 1～10. 1
マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト	07. 2～10. 1
農村地域におけるバイオガスを利用した小規模 CDM 事業モデル形成支援プロジェクト	08. 6～08.12
水質基準策定能力強化プロジェクト	08. 6～10. 6
ユカタン半島における気候変動適応策策定支援プロジェクト	09. 7～10. 6
使用済自動車(ELV)管理計画策定支援プロジェクト	10. 2～12. 4
中小企業コンサルタント育成プロジェクト	10. 4～11. 3
プラスチック成形技術人材育成プロジェクト	10.10～14. 9
バハ・カリフォルニア州マキラドーラ地域における電気製品産業人材育成プロジェクト（官民連携）	10.11～12. 4

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メキシコ中小企業人材養成計画調査	08. 7～09. 7

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベラクルス州7医療施設復興計画
女性等の支援のためのコミュニティー開発センター移転計画
サポティトゥラン市フランシスコ・イ・マデロ小学校改修計画
サポティトゥラン市プロフェソール・ラファエル・ラミレス小学校増築計画
ソキトゥラン市イグナシオ・アジェンデ小学校増築計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は918、919頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

中南米地域

